

令和2年度

---

当初予算 説明資料

---



内子町

# 目 次

1	令和2年度各当初予算編成方針について .....	1
2	令和2年度各会計当初予算案 総括表 .....	6
3	一般会計款別予算額調 .....	7
4	一般会計歳出性質別予算額調 .....	9
5	繰出金等の状況 .....	10
6	引き上げ分の地方消費税交付金の使途内訳 .....	11
7	主要事業概要 .....	12

総第1844号  
令和元年10月18日

各課等の長様

内子町長 稲本 隆 壽

### 令和2年度当初予算編成方針について

令和2年度予算編成方針を次のとおり定めたので、十分協議の上、予算要求書を提出するよう通知する。

#### **経済の状況と国の動向**

内閣府が公表する月例経済報告によると、我が国経済の基調判断は「景気は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」一方で、「通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされている。

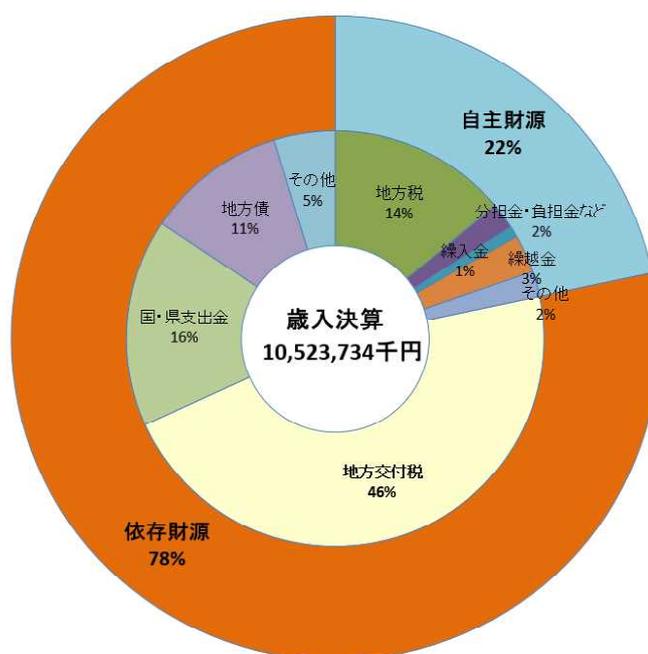
また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、当面の経済財政運営の考え方として、消費税率引き上げへの対応については、令和元年度の臨時・特別の措置等の適切な執行により、消費税率引き上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むとともに、Society5.0の実現や適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、潜在成長率を引き上げ、成長力の強化を進め、賃上げなど所得向上に向けた取組や地方での好循環の前向きな流れを確実にする取組等を通じて、成長と分配の好循環の拡大を目指すなどとしている。また、令和2年度予算編成に向けた考え方として、前年及び今回の方針に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、新経済・財政再生計画で定める目安に沿ったものとするとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

## 内子町の財政事情

平成30年度の普通会計における自主財源比率は、基金を充当したこともあり25.9%であったが、今年度は22%で推移している。歳入構成比では、普通交付税41.2%、町税13.9%と、地方交付税への依存度が極めて高く、不安定で脆弱な構造となっている。

人口減少に伴い町税をはじめとする自主財源の大幅な増収が見込めない状況下で普通交付税は、平成27年度から31年度にかけての合併特例措置の段階的な縮減により、平成31年度は前年度と比較して約0.6億円減の約42.8億円と大幅な減収となっており、今後、更に減少するものと見込まれている。それにともない、歳入一般財源総額も年々減少しており、財政の自由度は減少しているといえる。

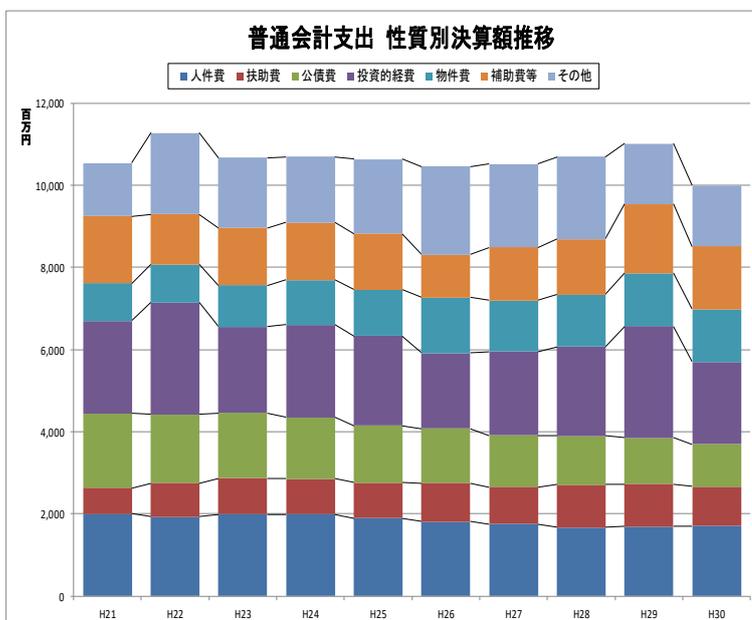
平成30年度 歳入決算額割合



歳入一般財源においては大幅な増加が見込めない状況である一方、少子高齢化の進展による医療及び福祉にかかる扶助費や、公共施設の老朽化に伴う更新費用が必要になるなど、新たな行政需要や従来 of 事業に要する一般財源の確保が相当厳しい状況になることが見込まれる。

こうした状況が続く中、町政の発展と町民福祉の向上を図るため、持続可能で安定した財政基盤を確立することが喫緊の課題であり、時代に即した必要な事務事業を見極め、歳入規模に見合った財政規模とし、この厳しい財政状況を乗り切ることが重要である。

普通会計支出 性質別決算額推移



## 【令和2年度予算編成基本方針】

### 1 基本方針

本町の人口は、平成合併以降減少し続けている。この間、高齢化率は急速に高まり、平成31年1月1日現在で38.8%に達し、平成18年度と比較して6.8ポイント上昇している。

このため、人口減少と高齢化の急速な進行、それに伴う地域活力の低下などに適切に対応し、将来に向かって安定した町政運営を行うことが最重要課題である。

そこで、令和2年度予算では、「内子町総合計画」（後期計画）に掲げたまちづくり戦略を柱として、さらに「内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略」をふまえ、次の施策を更に前進させるための予算を編成することとする。

#### (1) 「稼ぐ力」のある内子町をめざす

豊かな自然、特色のある町並みと商業空間、優れた企業人を輩出した創業の遺産、それら内子ならではの地域資源をさらに磨き上げ、「稼ぐ力」に変えていくこととする。

また、企業誘致による雇用確保と産業の発展を図るとともに、交流人口の増加や若い世代の定住に結びつけていくための事業を推進するものとする。

#### (2) 「住み続けられる」内子町をめざす

「切れ目ない支援による子育てしやすい環境づくり」、「子どもたちの確かな学力と自立する力を育む教育環境の実現」など、子育て世代が元気に生活できるまちづくりの実現にむけた取組について、積極的に推進すること。

また、地域活動のさらなる活性化と地域による防災・防犯活動への取組を積極的に推進すること。住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせる社会を実現するため、共に支え合い助け合う関係づくりと地域の課題を地域で解決する仕組みをさらに発展させ、「地域づくりの担い手の育成」など、着実に推進するものとする。

厳しい財政状況の中、未来への投資とも言えるこれらの事業を展開するためには、現在実施している全ての事業を、これまでと同様の方法で継続していくことは困難である。このため、予算編成に当たっては、その必要性や効果を十分に見極めた上で事業を構築すること。特に既存の事業については、事業の目的とこれまでの成果を厳しく検証した上で、実施方法の見直しや自主財源の確保など、行財政改革の推進を図ること。

## 2 財源対策の十分な検討

平成30年度決算額においては、町税収入は前年度と比較して横ばいで推移しているが、臨時財政対策債は大幅に増加している。一方で、地方交付税額は合併特例措置の段階的な縮減もあり大幅に減少している。

こうしたことから、令和2年度予算要求においても、引き続き財源不足が想定され、財源確保のために基金の取崩など、厳しい対応が求められる。しかし、公共施設の保全をはじめとする将来に向けた行政の継続性を確保するためには、一定の基金残高の維持・確保が不可欠である。

このため、歳入においては、町税収入をはじめ負担金等の自主財源について、負担の公平性の観点から収納率の向上に注力することはもとより、受益者負担のあり方についても再検討し、歳入確保につながる取組を積極的に提案し、見込み得る全ての財源を見込むこと。

また、地方財政対策など国の予算編成や県の動向を見極めるためにも、あらかじめ関係機関と連絡調整を密に行い、的確に情報を得るよう努力すること。

歳出では、全ての事業について、漫然と継続することなく、事業内容とその効果から事業継続の適否、国などの補助制度への適合、予算の適正規模について見直しを行うこと。また、重点事業といえども、後年度の財政負担を十分考慮して、中長期的視点を持った上で経費の平準化を図ること。さらに、職員一人ひとりがコスト削減を常に意識し、先例にとらわれることなく事務事業についてさらに徹底した整理合理化と経費削減を図るものとし、「財源の許す適正な範囲で、事業目的達成のための最少の経費」で見込むこと。

投資効果の薄れた事業や参加者の少ない事業などは厳しく精査し、廃止又は縮小に努めること。(※セルフレビューの実施)

**特に、決算において多額の不用額が生じている事業については、その原因を究明し、所要額を十分に精査したうえで要求すること。**

## 3 財政上の課題を共有すること

「平成30年度 財政状況」等を十分に考慮して、全職員が町の財政上の課題を共有した上で予算編成作業を行うこと。

※ 要求額の算定に当たっては、「予算要求基準」に基づき、内容を十分精査のうえ適正な要求に努めること。

#### 4. 内子町総合計画、内子町まち・ひと・しごと総合戦略の実現に向けて

第2期内子町総合計画基本方針に基づき、事業の確実な推進を図ること。また、現在策定中の総合計画後期計画及び総合計画に統合される予定となっている次期内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略に留意するとともに、総合計画前期計画及び内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標を達成していない事業について、K P I（重要業績評価指数）等を達成するための予算編成を行うものとする。

安全、安心な町づくりを進めるため、自治会館や集会所の改修・耐震化（特に、避難場所に指定されている施設を優先的に）、消防詰所の改修や装備品の整備、道路・橋梁の長寿命化、水道事業の健全な運営など、急がなければならない課題に向けた計画的かつ確実な事業推進を図るための予算を確保すること。

また、外部人材活用の面で、地域おこし協力隊の積極的な活用を図るとともに、きめ細やかな定住支援や起業支援を行い、行政だけでなく、民間を巻き込んだ新たな仕組みを構築すること。

その一方で、稼ぐ力のある内子町を実現するため、農林産物販売額の向上や首都圏や海外への販売促進を図るとともに、交流人口及び関係人口の向上を図ること。

## 2. 令和2年度各会計当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一般会計	8,731,000	8,758,500	△27,500	△0.3
特別会計	5,070,932	4,932,008	138,924	2.8
小田高校寄宿舎	12,086	13,224	△1,138	△8.6
国民健康保険事業	2,163,700	2,092,262	71,438	3.4
後期高齢者医療保険事業	246,690	230,767	15,923	6.9
介護保険事業	2,629,000	2,577,000	52,000	2.0
介護保険サービス事業	19,456	18,755	701	3.7
総計	13,801,932	13,690,508	111,424	0.8

### ☆内子町水道事業会計

		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
収益的収支	収入	459,280	464,679	△5,399	△1.2
	支出	428,356	429,674	△1,318	△0.3
資本的収支	収入	351,675	352,585	△910	△0.3
	支出	459,382	562,636	△103,254	△18.4

### ☆内子町下水道事業会計

		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
収益的収支	収入	291,530	300,713	△9,183	△3.1
	支出	291,530	300,713	△9,183	△3.1
資本的収支	収入	82,094	79,599	2,495	3.1
	支出	140,764	140,079	685	0.5

### 3. 一般会計款別予算額調

【歳入】

(単位：千円、%)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	主な増減理由
1 町税	1,412,509	1,422,467	△ 0.7	町民税 △2,276千円 軽自動車税 3,899千円 町たばこ税 △13,498千円
2 地方譲与税	154,000	124,000	24.2	森林環境譲与税 30,000千円
3 利子割交付金	5,020	5,020	0.0	
4 地方消費税交付金	292,000	288,000	1.4	
5 ゴルフ場利用税交付金	22,000	23,000	△ 4.3	
6 自動車取得税交付金	0	10,000	△ 100.0	H31年9月末で取得税交付金廃止
7 環境性能割交付金	4,500	0	皆増	H31年10月から
8 地方特例交付金	4,500	4,500	0.0	
9 地方交付税	4,330,000	4,430,000	△ 2.3	普通交付税 △100,000千円
10 交通安全対策特別交付金	2,200	2,700	△ 18.5	
11 分担金及び負担金	40,047	76,398	△ 47.6	保育所負担金等 △34,547千円
12 使用料及び手数料	129,833	110,142	17.9	指定ごみ袋手数料 24,428千円 一般廃棄物持込手数料 2,016千円 幼稚園授業料 △2,563千円
13 国庫支出金	575,614	615,911	△ 6.5	公共土木施設災害復旧費国庫補助金 △113,282千円 子どものための教育・保育給付費負担金 35,014千円 八日市・護国地区保存対策費補助金 10,176千円
14 県支出金	574,963	670,616	△ 14.3	過年発生農業施設災害復旧費補助金 △52,834千円 過年発生林業施設災害復旧費補助金 △40,025千円 選挙県委託金 △26,157千円
15 財産収入	20,902	23,817	△ 12.2	地域福祉基金利子収入 △1,175千円 いかざき小田川はらっぱ基金利子収入 △386千円 高池健康づくり基金利子収入 △251千円
16 寄附金	21,000	20,000	5.0	一般寄付金 1,000千円
17 繰入金	610,101	235,042	159.6	財政調整基金繰入金 213,939千円 公共施設整備基金繰入金 109,200千円 森林環境譲与税基金繰入金 3,000千円
18 繰越金	200,000	200,000	0.0	
19 諸収入	117,811	123,887	△ 4.9	
20 町債	214,000	373,000	△ 42.6	消防施設整備事業債 △20,000千円 自治会館整備事業債 △80,000千円 過年発生補助公共土木施設災害復旧事業債 △54,000千円
歳入合計	8,731,000	8,758,500	△ 0.3	

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	主な増減理由
1 議会費	87,733	87,539	0.2	
2 総務費	1,185,572	1,177,572	0.7	H31固定資産税評価替に係る業務委託 $\Delta 17,061$ 千円 町長選挙 11,687千円 戸籍クラウドシステム構築経費 13,983千円
3 民生費	2,606,870	2,529,566	3.1	心身障害者福祉費 19,773千円 保育園費 34,895千円 介護保険事業特別会計繰出金 25,109千円
4 衛生費	921,308	859,646	7.2	保健センター空調整備事業 26,334千円 塵芥収集運搬・処理事業 45,692千円
6 農林水産業費	439,243	476,976	$\Delta 7.9$	H31からりんたーのかが舗装工事ほか $\Delta 19,700$ 千円 中山間地域総合整備事業 事業負担金 $\Delta 17,241$ 千円 環境林整備事業等補助金 28,217千円
7 商工費	136,972	167,457	$\Delta 18.2$	H31新深山荘実施設計委託ほか $\Delta 30,530$ 千円 観光協会育成補助金 7,186千円
8 土木費	596,915	583,470	2.3	町単町道整備事業費 43,114千円 社会資本整備総合交付金事業 $\Delta 14,621$ 千円 下水道事業会計繰出金(補助) $\Delta 13,465$ 千円
9 消防費	542,011	481,729	12.5	大洲喜多広域事務組合負担金 $\Delta 8,942$ 千円 防災行政無線戸別受信機整備事業 64,031千円
10 教育費	1,114,811	1,055,599	5.6	自治会館耐震、建設工事ほか $\Delta 49,155$ 千円 五十崎中学校卓球場解体工事ほか 11,385千円 内子座文化振興費 $\Delta 16,115$ 千円
11 災害復旧費	21,655	293,324	$\Delta 92.6$	過年発生補助農業施設災害復旧費 $\Delta 53,966$ 千円 過年発生補助林業施設災害復旧費 $\Delta 43,029$ 千円 過年発生補助公共土木施設災害復旧費 $\Delta 173,982$ 千円
12 公債費	995,658	992,541	0.3	元金償還金(一般) 10,331千円 利子償還金(一般) $\Delta 7,214$ 千円
13 諸支出金	51,964	22,838	127.5	森林環境譲与税基金積立金 30,000千円
14 予備費	30,288	30,243	0.1	
歳出合計	8,731,000	8,758,500	$\Delta 0.3$	

#### 4. 一般会計 性質別歳出予算額調

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	令和2年度		平成31年度		増減額 (E)=(C)-(D)	増減率 (E)/(D)
	本年度予算額 (A)	構成比	前年度予算額 (B)	構成比		
1 人件費	2,095,770	24.0	1,807,099	20.6	288,671	16.0
2 物件費	1,268,902	14.5	1,478,411	16.9	△209,509	△ 14.2
3 維持補修費	58,241	0.7	51,335	0.6	6,906	13.5
4 扶助費	775,320	8.9	763,703	8.7	11,617	1.5
6 補助費等	1,937,142	22.2	1,911,796	21.8	25,346	1.3
7 普通建設事業費	606,786	7.0	522,535	6.0	84,251	16.1
8 災害復旧費	12,000	0.1	283,977	3.2	△271,977	△ 95.8
9 公債費	995,658	11.4	992,541	11.3	3,117	0.3
10 積立金	51,964	0.6	22,838	0.3	29,126	127.5
11 投資及び出資金	202,564	2.3	216,525	2.5	△13,961	△ 6.4
12 貸付金	8,496	0.1	14,996	0.2	△6,500	△ 43.3
13 繰出金	687,869	7.9	662,501	7.6	25,368	3.8
14 予備費	30,288	0.3	30,243	0.3	45	0.1
歳出合計	8,731,000	100.0	8,758,500	100.0	▲ 27,500	△ 0.3

## 5 繰出金等の状況

### (1) 一般会計から特別会計への繰出金

(単位：千円)

特別会計		本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
	国民健康保険事業	179,101	181,134	△2,033	
	介護保険事業	404,655	379,560	25,095	
	介護保険サービス事業	9,000	8,986	14	
	後期高齢者医療保険事業	87,792	86,037	1,755	
	小田高校寄宿舎	7,233	5,988	1,245	
歳出合計		687,781	661,705	26,076	

### (2) 一般会計から企業会計への補助金・出資金

(単位：千円)

企業会計		本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
水道事業会計	補助金	124,687	97,590	27,097	
	出資金	88,041	137,586	△49,545	
下水道事業会計	補助金	77,877	139,410	△61,533	
	出資金	127,007	78,939	48,068	
歳出合計		417,612	453,525	△35,913	

6 引き上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引き上げ分の地方消費税収は「社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

そのため、平成2年度一般会計当初予算では、地方消費税交付金の消費税率引き上げによる増収見込額を以下の社会保障経費に活用します。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	県(町)債	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	507,087	342,062	0	15,786	14,000	135,239
	高齢者福祉事業	71,245	0	0	3,768	6,000	61,477
	児童福祉事業	628,588	384,484	0	33,451	21,000	189,653
	母子福祉事業	10,596	5,298	0	500	0	4,798
	生活保護扶助事業						0
							0
							0
小 計	1,217,516	731,844	0	53,505	41,000	391,167	
社会保険	介護保険事業	416,312	16,960	0	0	37,000	362,352
	国民健康保険事業	179,601	80,250	0	500	9,000	89,851
	後期高齢者医療事業	378,063	64,526	0	7,152	28,000	278,385
							0
							0
小 計	973,976	161,736	0	7,652	74,000	730,588	
保健衛生	疾病予防対策事業	70,480	4,482	0	90	6,000	59,908
	医療提供体制確保事業	47,827	0	0	22,000	2,000	23,827
	健康増進対策事業	28,287	1,056	0	4	3,000	24,227
							0
							0
							0
							0
小 計	146,594	5,538	0	22,094	11,000	107,962	
合 計	2,338,086	899,118	0	83,251	126,000	1,229,717	

<参考>

	予算額
地方消費税交付金	292,000
うち社会保障財源化分(税率引き上げによる増収額)	126,000

## 7 主要事業概要

事業名	金額	備考
<b>【総務費】</b>		
公共施設個別計画策定業務関係	16,825千円	
地域おこし協力隊事業費	20,206千円	
愛媛県新幹線導入促進期成同盟会負担金	14,298千円	
町営バス・デマンドバス運行関係費用	22,532千円	
町長選挙費	11,687千円	
参議院議員選挙費	15,488千円	
乙影集会所解体工事及び敷地石積復旧工事	3,650千円	
国勢調査費	8,500千円	
<b>【民生費】</b>		
国民健康保険事業特別会計繰出金	179,101千円	
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	87,792千円	
県後期高齢者広域連合負担金	289,881千円	
自立支援給付費	407,757千円	
重度心身障がい者医療費	79,683千円	
介護保険事業特別会計繰出金	404,655千円	
介護保険サービス事業特別会計繰出金	9,000千円	
子ども医療対策費	51,318千円	
児童手当費	203,790千円	
施設型給付・地域型保育給付事業	286,078千円	
<b>【衛生費】</b>		
特定不妊治療費助成事業	600千円	
愛媛大学寄付講座開設による寄付金	22,000千円	
妊婦等検診業務委託	9,110千円	
各種予防接種委託（風疹抗体検査含む）	40,455千円	
合併処理浄化槽整備事業	20,088千円	
塵芥収集運搬・処理事業費	317,737千円	
上水道会計繰出金	235,176千円	
大洲喜多衛生事務組合への負担金	36,107千円	
久万高原町環境衛生センター撤去に伴う負担金	15,955千円	
内子保健センター空調整備事業	26,334千円	
<b>【農林水産業費】</b>		
中山間直接支払交付金(67集落)	72,815千円	
農業次世代人材投資資金（5経営体7名）	9,000千円	
農林業施設整備事業補助金	7,500千円	
中山間地域総合整備事業費負担金	22,121千円	

## 9 主要事業概要

事業名	金額	備考
森林環境保全整備事業補助金	17,955千円	
環境林整備事業補助金	25,828千円	
町産材利用木造住宅の建築促進事業補助金	7,000千円	
有害鳥獣捕獲奨励金交付事業ほか	20,394千円	
【商工費】		
内子町商工会育成補助金	12,640千円	
内子町匠づくり奨励金	2,880千円	
空き店舗等改修支援事業補助金	1,000千円	
内子晩餐会補助金	1,500千円	
内子町観光協会育成補助金	18,380千円	
企業誘致促進奨励金	3,300千円	
創業・起業支援事業補助金	2,000千円	
町産品販路開拓支援助成金	4,000千円	
小田深山溪谷遊歩道整備計画策定支援業務委託	1,975千円	
スキー場インターネットおよびコンパニオン更新工事	10,815千円	
【土木費】		
本町商店街街路灯及び森家整備基本構想策定委託	7,000千円	
橋梁台帳補正業務	1,892千円	
道路維持補修工事〔舗装・路面・排水施設等〕□	40,000千円	
町道除草等に伴う補助金□	4,500千円	
町単町道整備事業費	49,600千円	
県道整備事業費	13,753千円	
がけ崩れ防災事業 本村C地区ほか	60,310千円	
内子町木造住宅耐震改修事業ほか	8,420千円	
老朽危険空き家除却事業補助	12,000千円	
ブロック塀等安全対策事業費補助	600千円	
公共下水道事業会計繰出金	204,884千円	
【消防費】		
大洲地区広域消防事務組合への負担金	331,403千円	
消防ポンプ車、小型動力ポンプ及び積載車	8,328千円	
消防団詰所新築工事	12,023千円	
デジタル防災行政無線戸別受信機整備工事	64,031千円	

## 9 主要事業概要

事業名	金額	備考
【教育費】		
伝建地区保存対策費	25,659千円	
愛媛国際映画祭市町負担金	2,400千円	
内子座文化振興費（狂言関係）	14,377千円	
内子座保存修理事業（調査工事）	20,000千円	
内子町英語検定料補助金	780千円	
内子町奨学金貸付金	7,896千円	
コミュニティスクール関連事業	3,867千円	
外国語指導助手等運営費	18,160千円	
発達支援センター費	6,712千円	
五十崎中学校卓球場解体及びグラウンド整地工事	11,385千円	
小学校教科書改訂による教師用指導書	9,464千円	
小・中学校PC機器リース料ほか	41,564千円	
内子町青少年海外派遣事業補助金	1,500千円	
ローテンブルク市での職業研修費補助金	500千円	
自治会運営費交付金	33,022千円	
地域づくり事業費	5,347千円	
内子座文楽第24回公演開催に伴う補助金	8,000千円	
内子小グラウンド夜間照明改修工事関係経費	13,222千円	
和田自治会館建築実施設計委託	6,204千円	
五十崎自治センター空調設備更新設計委託	5,720千円	
五十崎中央自治会館解体工事	3,509千円	
平野自治会館及び消防車庫新築工事設計委託業務	5,469千円	
旧田渡幼稚園改修工事設計業務委託	3,146千円	